



平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月6日

上場会社名 株式会社N a I T O 上場取引所 J A S D A Q
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)鈴木 斉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)市川 廣規 TEL (03)3800-8614
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月26日 配当支払開始予定日 平成21年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	42,454	△17.5	371	△72.3	755	△57.0	408	△74.5
20年2月期	51,479	△1.3	1,343	△10.6	1,758	△8.9	1,605	△39.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	73	56	57	07	3.8	4.4	0.9
20年2月期	319	92	224	02	16.4	9.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 16百万円 20年2月期 12百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年2月期	16,193		10,783		66.6	1,710	41
20年2月期	18,154		10,597		58.4	1,671	93

(参考) 自己資本 21年2月期 10,783百万円 20年2月期 10,597百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	△314	21	248	1,576
20年2月期	1,466	△273	△735	1,621

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円				銭	円	銭
20年2月期	—	—	30	00	30	00	145	9.4	2.0
21年2月期	—	—	20	00	20	00	96	27.2	1.2
22年2月期(予想)	—	—	0	00	0	00	—	—	—

3. 22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,500	△40.5	△450	—	△400	—	△320	—	△66	08
通期	36,000	△15.2	△150	—	0	—	20	△95.1	4	13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 4,845,661株 20年2月期 4,845,661株
 ② 期末自己株式数 21年2月期 2,770株 20年2月期 2,752株
 (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済状況、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては5ページをご覧ください。

「普通株式と権利関係が異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額」

	1株当たりの配当金				配当総額 (百万円)
	期末		年間合計		
	円	銭	円	銭	
第一回優先株式					
20年2月期 (実績)	194	00	194	00	19
21年2月期 (実績)	181	00	181	00	18
22年2月期 (予想)	0	00	0	00	—————

	1株当たりの配当金				配当総額 (百万円)
	期末		年間合計		
	円	銭	円	銭	
第二回優先株式					
20年2月期 (実績)	244	00	244	00	36
21年2月期 (実績)	231	00	231	00	34
22年2月期 (予想)	0	00	0	00	—————

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における世界経済は、米国に端を発する金融危機の影響で年央から世界同時不況に陥りました。わが国経済もその影響により株式市場の低迷および急激な円高を引き起こすとともに、国内外の需要減退により多くの業界で企業収益は大幅かつ急速に悪化し、製造業は大幅な減産や設備投資の凍結・抑制等を余儀なくされるなど、景気は急激に悪化しました。

このような厳しい経営環境のもと、当社は「edge2010中期経営計画」の達成を経営の最重要課題と位置付け、選択と集中により経営資源を得意分野に投入し、収益重視を基本として経営効率および業務効率を高めました。

当期から、円滑・迅速な経営の意思決定の実現を目的として常勤取締役を構成員とする経営会議を新たに設置するとともに、リスク管理規程の制定、内部統制推進委員会の設置などリスク管理体制の強化を図りました。また、環境マネジメントシステムの推進を図り、新たに大阪支店・東大阪支店の二拠点においてISO14001の認証を受けました。

営業面では、当社主催でエンドユーザーを対象とした切削加工技術展を開催し、複数メーカーとのコラボレーションによる最適加工方法の提案をするなど、ユーザーニーズを見据えた提案営業の強化を図りました。さらには、JIMTOF2008に出展し、当社オリジナルの輸入切削工具等を展示し、好評を博しました。また、当社独自のWeb受注システムであるNice-Netのバージョンアップを完了させるとともに、新たに携帯電話版を開発し、お客様にとって利便性の高いサービスの提供に努めました。

さらには、経営環境の悪化に対処すべく運送費・人件費・物件費等の徹底した経費削減を図るとともに、商品在庫を見直し効率的な品揃えにも努めました。

なお、7月1日には、企業イメージのさらなる浸透とブランド力の強化を図る目的で、商号を「株式会社内藤」から「株式会社NaITO」に変更しました。

以上のように諸施策を実行してまいりましたが、当期の売上高は424億54百万円(前期比17.5%減)、経常利益7億55百万円(同57.0%減)、当期純利益4億8百万円(同74.5%減)となりました。

なお、取扱商品別売上の概況は、次のとおりです。

(切削工具)

切削工具は、当社の主要需要業界である自動車業界における大幅な生産台数の減少等が大きく影響したことなどにより、売上高は200億18百万円(前期比15.7%減)となりました。

(機械工具・産業機器・工作機械)

機械工具・産業機器・工作機械は、設備投資が急速に凍結・抑制されたこと、特に工作機械業界における受注急減により、工作機械やその周辺機器の売上が伸び悩み、売上高は機械工具90億93百万円(前期比16.8%減)、産業機器105億1百万円(同20.2%減)、工作機械19億8百万円(同25.3%減)となりました。

②次期の見通し

百年に一度といわれる未曾有の金融危機・経済危機が進行する中、今後の経済見通しについては、内需・外需ともに厳しさが増幅し、景気後退の局面が当面続くことが予想され、当社をとりまく経営環境は引き続き極めて厳しい状況にあると認識しております。

このような認識のもと、当社は従来から進めてきたユーザーニーズを見据えた卸業に特化するという営業戦略を“NESS(ネス)プラン”と名づけ更に深化させます。具体的には『NaITOがEdge領域を基軸にお客様のSolutionをSupportする』というスローガンのもと、当社の強みであるEdgeに関連ある領域に戦力を集中し、お客様のソリューションをサポートし、お客様との共存を図っていく体制を構築していきます。今後とも「情報と技術の商社」として広くお客様のニーズに応えられる体制作りを進めていきます。

さらには、経営環境の悪化に対処すべく引き続き経費削減を徹底するとともに、次期は新しく内部統制報告制度および四半期報告制度が導入される年度に当たります。これらの課題にも全社一丸となって遺漏なく取り組んでいく所存です。

以上のことから、平成22年2月期通期における業績予想については、売上高360億円、経常利益0百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債および純資産の状況

①資産

当期末における総資産は、161億93百万円と前期末から19億61百万円減少しました。これは、手形債権流動化を廃止し短期借入金(当座借越)に資金調達方法を変更したことおよび期末日休日の影響により受取手形が22億11百万円増加したものの、売上高の減少に伴う売掛金31億38百万円の減少、手形債権流動化の廃止等による未収入金6億87百万円の減少が主な要因です。

②負債

当期末における負債は、54億9百万円と前期末から21億47百万円減少しました。これは、資金調達方法の変更による短期借入金6億50百万円の増加、税負担の正常化に伴う未払法人税等2億54百万円の増加があったものの、売上高の減少に伴い買掛金が26億56百万円減少したことが主な要因です。

③純資産

当期末における純資産は、107億83百万円と前期末より1億86百万円増加しました。これは、復配による配当金支払により2億1百万円減少したものの、当期純利益4億8百万円を計上したことが主な要因です。なお、当期末における自己資本比率は66.6%となり、前期末比8.2%上昇しております。

2. キャッシュ・フローの状況

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、税引前当期純利益8億71百万円、未収入金(劣後信託受益権等)の減少6億87百万円、売上高の減少と期末日休日の影響による売上債権の減少5億27百万円、棚卸資産の減少4億50百万円等の増加要因があったものの、売上高の減少に伴う仕入債務の減少19億25百万円等の減少要因により、3億14百万円の支出超過となりました(前期は14億66百万円の収入超過)。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、投資有価証券の売却による収入1億3百万円があったものの、当社独自のWeb受注システムであるNice-Netの新バージョン開発に伴う無形固定資産の取得による支出48百万円等により、21百万円の収入超過となりました(前期は2億73百万円の支出超過)。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期においては、資金調達方法の変更に伴う短期借入金の純増額6億50百万円、配当金の支払額2億円および社債の償還による支出1億10百万円等により、2億48百万円の収入超過となりました(前期は7億35百万円の支出超過)。

④現金及び現金同等物の増減

以上の結果、当期におけるキャッシュ・フローは44百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は15億76百万円となりました(前期末の現金及び現金同等物の期末残高は16億21百万円)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率(%)	29.6	40.8	51.7	58.4	66.6
時価ベースの自己資本比率(%)	81.3	145.7	92.2	76.0	46.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	134.3	2.0	1.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	0.3	18.8	59.8	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年2月期および平成21年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元に努めることを基本としながら、利益還元に関しては、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

当期末配当金は、当初普通株式1株当たり30円と公表してまいりましたが、平成21年3月18日に発表したとおり、当期純利益が大幅に悪化したこと、また当社をとりまく経営環境は今後も厳しく推移することが予想されるため、誠に遺憾ながら20円とさせていただきます。また、優先株式については、第一回優先株式の1株当たり配当金181円、第二回優先株式の1株当たり配当金231円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、歴史的な景気悪化を背景に売上高・利益とも大幅に減少する予想であり、今後も経営環境の回復は難しいと予想されることから、誠に遺憾ながら配当予想を無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において当社が判断したものです。

①事業環境変動によるリスク

当社の主要販売商品群である切削工具・機械工具・産業機器・工作機械等は、自動車産業と密接な繋がりがあり、当社の業績は同業界の生産活動および設備投資等の動向により強く影響を受けております。従って、今後同業界の事業活動において予期し得ない景気変動が当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②金利変動によるリスク

借入金により調達した事業資金の金利は、短期金融市場の大きな変動により支払利息等が増減し当社の経営成績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先与信のリスク

当社は、与信管理の徹底を図り万全を期しておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

④商品在庫に関するリスク

当社は、お客様の少量・多頻度の商品ニーズに対する即納体制の確立のために、特に切削工具について多品種の在庫を有しています。需要予測を誤った場合、過剰在庫を抱えることとなり、キャッシュ・フローが滞り、また、商品評価損の計上により当社の経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

⑤優先株式の普通株式への転換によるリスク

当社は、第一回優先株式(転換時期:平成21年7月1日以降)と第二回優先株式(転換時期:平成23年7月1日以降)を発行しております。優先株式が普通株式に転換された場合、第一回分として929,368株、第二回分として1,394,052株の合計で2,323,420株の普通株式が増加することにより、1株当たりの利益が希薄化することになります。

⑥災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や火災・事故などにより、当社の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。この場合、当社の営業中断による売上高の低下、営業拠点の修復または代替のための費用発生等の可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月20日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、50有余年の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、全てのステークホルダーから信頼される透明性の高い経営を行い、企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、得意分野に経営資源を集中し収益重視を基本として売上と利益の拡大を図る観点から、収益性の指標として売上総利益額、また財務の健全性の指標として自己資本比率を注視して、これらの向上を目指し諸施策を実施してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、前掲の経営理念の基に、中長期的に会社の目指すべき姿として、次の経営ビジョンを掲げております。

「国内外の事業パートナーとともに進化する“きる”を基軸に、あらゆる機械や工具の技術コーディネーターとして、『創造性豊かな社会づくり』へ向かって最適な商品と最高のサービスを提供する企業」

当社は、切削工具取扱高トップ企業としてさらに企業力の強化・拡充を図り、景気に大きく左右されない磐石な経営基盤の構築に努め、経営ビジョンの実現に全力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月よりスタートした『edge2010中期経営計画』も2年が経過しました。未曾有の経済危機に直面している現在、この中期計画の達成が当社の最重要課題であるということを再認識し、以下の重点施策を実行し、ユーザーニーズを見据えた卸業として存在感のある強い会社を構築していきます。

〔重点施策〕

1. 営業基盤の強化

- ①マーケティング機能の強化
- ②資源の得意分野への集中
- ③技術サポート体制の確立
- ④E D I（電子商取引）の推進

2. 人材育成と組織力の強化

- ①教育システムの充実
- ②組織の活性化

3. 業務改革の推進

- ①業務フローの見直し
- ②アウトソーシングの活用

4. 財務体質の強化

- ①資産の有効活用
- ②自己資本の充実

5. 内部統制システムの構築

- ①リスク管理体制とコンプライアンス体制の充実

(5) 内部統制体制の整備・運用状況

当該項目につきましては、当社ホームページ (<http://www.naito.net>) に開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,621		1,576	△44	
2 受取手形	※4		4,047		6,258	2,211	
3 売掛金			6,084		2,946	△3,138	
4 商品			3,368		2,917	△451	
5 貯蔵品			5		6	0	
6 前渡金			3		6	3	
7 前払費用			7		5	△2	
8 繰延税金資産			126		73	△52	
9 未収入金			860		172	△687	
10 その他			0		1	0	
11 貸倒引当金			△198		△70	127	
流動資産合計			15,928	87.7	13,895	85.8	△2,033
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		175		180			
減価償却累計額		37	138	54	126	△12	
2 構築物		0		0			
減価償却累計額		0	0	0	0	△0	
3 機械及び装置		21		21			
減価償却累計額		2	19	5	16	△2	
4 車両及び運搬具		5		3			
減価償却累計額		5	0	3	0	△0	
5 工具器具及び備品		219		225			
減価償却累計額		121	97	149	76	△21	
有形固定資産合計			255	1.4	219	1.4	△36

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			53		90	36	
2 ソフトウェア仮勘定			13		—	△13	
3 その他			26		26	△0	
無形固定資産合計			94	0.5	116	0.7	22
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		493		353	△139	
2 関係会社株式			10		10	—	
3 出資金			14		13	△1	
4 破産更生債権等			20		20	0	
5 長期前払費用			0		—	△0	
6 繰延税金資産			317		343	25	
7 敷金・保証金			1,050		1,249	198	
8 貸倒引当金			△27		△24	2	
9 投資評価引当金			△4		△4	—	
投資その他の資産合計			1,875	10.4	1,961	12.1	86
固定資産合計			2,225	12.3	2,297	14.2	72
資産合計			18,154	100.0	16,193	100.0	△1,961

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※4	212		176		△35
2 買掛金	※1	4,477		1,820		△2,656
3 短期借入金		1,200		1,850		650
4 1年以内償還予定 社債		110		—		△110
5 1年以内返済予定 長期借入金		90		—		△90
6 未払金		144		132		△12
7 未払法人税等		106		360		254
8 前受金		5		12		6
9 預り金		127		99		△27
10 賞与引当金		186		25		△160
11 保証債務		3		1		△1
12 その他		33		25		△7
流動負債合計		6,696	36.9	4,504	27.8	△2,192
II 固定負債						
1 退職給付引当金		814		837		23
2 役員退職引当金		8		16		7
3 その他		37		51		13
固定負債合計		860	4.7	905	5.6	44
負債合計		7,557	41.6	5,409	33.4	△2,147

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			2,291 12.6	2,291 14.1	—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,285		2,285		
資本剰余金合計		2,285	12.6	2,285	14.1	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		4,100		5,500		
繰越利益剰余金		1,906		714		
利益剰余金合計		6,006	33.1	6,214	38.4	207
4 自己株式		△10	△0.0	△10	△0.0	△0
株主資本合計		10,572	58.3	10,780		207
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		24	0.1	2	0.0	△21
評価・換算差額等合計		24	0.1	2	0.0	△21
純資産合計		10,597	58.4	10,783	66.6	186
負債・純資産合計		18,154	100.0	16,193	100.0	△1,961

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高			51,479	100.0		42,454	100.0	△9,024	△17.5
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		3,404			3,368				
2 当期商品仕入高		45,709			37,423				
合計		49,113			40,792				
3 他勘定振替高	※1	35			12				
4 期末商品たな卸高	※2	3,368	45,708	88.8	2,917	37,862	89.2	△7,846	△17.2
売上総利益			5,770	11.2		4,592	10.8	△1,178	△20.4
III 販売費及び一般管理費	※3		4,426	8.6		4,221	9.9	△205	△4.7
営業利益			1,343	2.6		371	0.9	△972	△72.3
IV 営業外収益									
1 受取利息		20			31				
2 仕入割引		883			767				
3 その他		36	939	1.8	35	834	2.0	△105	△11.2
V 営業外費用									
1 支払利息		24			25				
2 手形売却損		60			18				
3 売上割引		424			389				
4 その他		16	525	1.0	17	450	1.1	△74	△14.2
経常利益			1,758	3.4		755	1.8	△1,002	△57.0
VI 特別利益									
1 債務保証損失引当金 戻入益		10			—				
2 保証債務費用戻入益		0			1				
3 貸倒引当金戻入益		21			120				
4 信託受益権買戻 債務費用戻入益		2			—				
5 投資有価証券売却益		—	34	0.1	7	129	0.3	95	282.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
Ⅶ 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	18			1				
2 投資有価証券評価損		10	28	0.1	12	14	0.0	△14	△50.8
税引前当期純利益			1,763	3.4		871	2.1	△892	△50.6
法人税、住民税 及び事業税		92			420				
法人税等調整額		65	158	0.3	41	462	1.1	304	192.4
当期純利益			1,605	3.1		408	1.0	△1,196	△74.5

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							評価換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成19年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	1,350	3,051	4,401	△10	8,967	42	42	9,010
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立				2,750	△2,750	—		—			—
当期純利益					1,605	1,605		1,605			1,605
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△18	△18	△18
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	2,750	△1,144	1,605	△0	1,605	△18	△18	1,586
平成20年2月29日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	4,100	1,906	6,006	△10	10,572	24	24	10,597

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本							評価換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成20年2月29日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	4,100	1,906	6,006	△10	10,572	24	24	10,597
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△201	△201		△201			△201
別途積立金の積立				1,400	△1,400	—		—			—
当期純利益					408	408		408			408
自己株式の取得							△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△21	△21	△21
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	1,400	△1,192	207	△0	207	△21	△21	186
平成21年2月28日残高 (百万円)	2,291	2,285	2,285	5,500	714	6,214	△10	10,780	2	2	10,783

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,763	871	
減価償却費		70	84	
貸倒引当金の増加・減少額(△)		△21	△120	
信託受益権買戻債務の増加・減少額(△)		△2	—	
退職給付引当金の増加・減少額(△)		10	23	
役員退職引当金の増加・減少額(△)		8	7	
投資有価証券評価損		10	12	
債務保証損失引当金戻入益		△10	—	
保証債務の増加・減少額(△)		△0	△1	
固定資産除却損		18	1	
投資有価証券売却益		—	△7	
受取利息及び受取配当金		△31	△44	
仕入割引		△883	△767	
支払利息		24	25	
売上割引		424	389	
売上債権の増加(△)・減少額		144	527	
たな卸資産の増加(△)・減少額		35	450	
未収入金の増加(△)・減少額		△734	687	
仕入債務の増加・減少額(△)		725	△1,925	
その他		△49	△376	
小計		1,503	△161	
利息及び配当金の受取額		20	31	
利息の支払額		△24	△24	
法人税等の支払額		△33	△160	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,466	△314	△1,780
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△213	△19	
無形固定資産の取得による支出		△61	△48	
投資有価証券の取得による支出		△1	△4	
投資有価証券の売却による収入		—	103	
貸付金の回収による収入		20	—	
その他		△18	△9	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△273	21	295
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,200	650	
長期借入金の返済による支出		△1,814	△90	
社債の償還による支出		△110	△110	
長期未払金の返済による支出		△11	△0	
配当金の支払額		—	△200	
その他		△0	△0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△735	248	983
IV 現金及び現金同等物の増減額		457	△44	△501
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,163	1,621	457
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,621	1,576	△44

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品……移動平均法による低価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～20年 構築物 10年 機械及び装置 17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3～20年 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産…定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 7～20年 構築物 10年 機械及び装置 17年 車両及び運搬具 4年 工具器具及び備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備える為、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。これは当事業年度において役員退職慰労金内規を新設したことにより引当金を計上したものであります。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備える為、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。 本移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であり、翌事業年度の損益に与える影響額は102百万円(特別利益)の見込であります。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支払額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」は、当事業年度より金額的重要性が増したので区分掲記しております。なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は126百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未収入金の増加(△)・減少額」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増加(△)・減少額」は7百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は△8百万円であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 54百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 305百万円 2 受取手形割引高 201百万円 3 受取手形裏書譲渡高 321百万円 ※4 _____	※1 _____ 2 _____ 3 受取手形裏書譲渡高 223百万円 ※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 671百万円 支払手形 26百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 25百万円 工具器具及び備品 7百万円 その他 1百万円 計 35百万円 ※2 期末商品たな卸高は評価損4百万円を控除した金額であります。 ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,560百万円 荷造運賃 528百万円 賃借料 466百万円 法定福利費 202百万円 賞与引当金繰入額 186百万円 退職給付費用 151百万円 減価償却費 70百万円 役員退職引当金繰入額 8百万円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物等 18百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 10百万円 その他 1百万円 計 12百万円 ※2 期末商品たな卸高は評価損5百万円を控除した金額であります。 ※3 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当及び賞与 1,656百万円 賃借料 473百万円 荷造運賃 469百万円 法定福利費 191百万円 退職給付費用 170百万円 減価償却費 84百万円 賞与引当金繰入額 25百万円 役員退職引当金繰入額 9百万円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物等 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661	—	—	4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000	—	—	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	—	—	150,000
計	5,095,661	—	—	5,095,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,750	2	—	2,752

※自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	19	194	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	36	244	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145	30	平成20年2月29日	平成20年5月21日

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,845,661	—	—	4,845,661
第一回優先株式(株)	100,000	—	—	100,000
第二回優先株式(株)	150,000	—	—	150,000
計	5,095,661	—	—	5,095,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,752	18	—	2,770

※自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	第一回優先株式	19	194	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	第二回優先株式	36	244	平成20年2月29日	平成20年5月21日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	145	30	平成20年2月29日	平成20年5月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	第一回 優先株式	利益剰余金	18	181	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	第二回 優先株式	利益剰余金	34	231	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96	20	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,621百万円	現金及び預金勘定 1,576百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 <u>1,621百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,576百万円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>123</td> <td>80</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15</td> <td>8</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>25</td> <td>15</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163</td> <td>103</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	123	80	42	車両及び運搬具	15	8	7	ソフトウェア	25	15	10	合計	163	103	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112</td> <td>91</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27</td> <td>8</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> <td>110</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	112	91	20	車両及び運搬具	11	9	2	ソフトウェア	27	8	18	合計	151	110	41
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	123	80	42																																						
車両及び運搬具	15	8	7																																						
ソフトウェア	25	15	10																																						
合計	163	103	60																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
工具器具及び備品	112	91	20																																						
車両及び運搬具	11	9	2																																						
ソフトウェア	27	8	18																																						
合計	151	110	41																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 33百万円	1年以内 23百万円																																								
1年超 29百万円	1年超 19百万円																																								
合計 62百万円	合計 42百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
支払リース料 (維持管理費用相当額を除く) 43百万円	支払リース料 (維持管理費用相当額を除く) 34百万円																																								
減価償却費相当額 40百万円	減価償却費相当額 32百万円																																								
支払利息相当額 1百万円	支払利息相当額 1百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額と維持管理費用相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
1年以内 23百万円	1年以内 25百万円																																								
1年超 59百万円	1年超 42百万円																																								
合計 82百万円	合計 67百万円																																								

(有価証券関係)

(1)前事業年度および当事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(2)その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	43	84	40	22	28	6
小計	43	84	40	22	28	6
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—	12	11	△1
小計	—	—	—	12	11	△1
合計	43	84	40	35	39	4

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度および当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前事業年度では10百万円、当事業年度では12百万円を計上しております。

(3)前事業年度および当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売却額(百万円)	—	103
売却益の合計額(百万円)	—	7

(4)時価評価されていない主な有価証券の内容および貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(1)関連会社株式	10	10
(2)その他有価証券 非上場株式	408	313

(デリバティブ取引関係)

(1)取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	同左

(2)取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
関連会社に対する投資の金額	10百万円	関連会社に対する投資の金額	10百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	31百万円	持分法を適用した場合の投資の金額	32百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12百万円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	16百万円

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材等の 販売	(被所有) 直接 51.63	3	役員兼任 有、 本社社屋 の賃借、 商品の 売買	商品の売上	77	受取手形 及び 売掛金	4
								商品の仕入	444	支払手形 及び買掛 金	92
								家賃の支払	109		
								その他の営業 費用	0		
								利息の受取	7		
								その他の営業 外収益	1		
								資金貸付取引	5,700		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。
親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
親会社	岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区	9,128	鉄鋼・機械、 情報・電機、 産業資材等の 販売	(被所有) 直接 51.63	3	役員兼任 有、 本社社屋 の賃借、 商品の 売買	商品の売上	66	受取手形 及び売掛 金	3
								商品の仕入	281	前渡金	5
								家賃の支払	109	支払手形 及び買掛 金	7
								その他の営業 費用	5		
								利息の受取	14		
								資金貸付取引	16,350		

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
家賃については、近隣相場等を勘案し、協議の上で決定しております。
親会社に対する資金の貸借については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 兄弟会社等

重要性がないため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産	74	154
賞与引当金	75	10
退職給付引当金	331	340
その他	41	54
繰延税金資産小計	523	560
評価性引当額	△63	△141
繰延税金資産合計	460	418
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16	1
繰延税金負債合計	16	1
繰延税金資産負債の純額	443	416

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1	2.0
住民税均等割	1.9	3.7
受取配当等の益金不算入額	—	△2.6
評価性引当額	△34.6	8.9
その他	△0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	53.0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度を設けております。

当社は、昭和46年8月1日より従来の退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	188,296百万円
年金財政計算上の給付債務の額	229,078百万円
差引額	<u>△40,782百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金19,219百万円、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利金等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金24百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△1,306	△1,449
(2) 年金資産(百万円)	687	506
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△618	△943
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△73	212
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	△122	△106
(6) 退職給付引当金(百万円)	△814	△837

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(百万円)	151	170
(1) 勤務費用(百万円)	73	76
(2) 利息費用(百万円)	19	20
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△3	△3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	△1	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△15	△15
(6) 年金基金拠出額(百万円)	78	81

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
(1) 割引率(%)	1.6	1.6
(2) 期待運用収益率(%)	0.5	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

